【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月27日
【事業年度】	第51期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	ＣＯＭＡＮＹ　ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塚　本　幹　雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761（21）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　川　口　幸　一
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761（21）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　川　口　幸　一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	34,119,686	32,458,545	26,441,947	25,001,237	25,974,158
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	2,336,203	1,742,132	△665,396	△1,161,027	41,681
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,334,193	1,028,747	△654,531	△3,141,887	△114,817
包括利益	(千円)	―	―	―	―	△334,182
純資産額	(千円)	23,188,935	23,634,740	20,927,975	17,174,743	16,609,114
総資産額	(千円)	33,216,535	31,756,674	29,332,157	26,367,777	26,539,495
１株当たり純資産額	(円)	2,123.85	2,164.78	2,224.34	1,929.78	1,866.23
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	124.61	94.22	△65.13	△338.88	△12.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.8	74.4	71.3	65.1	62.6
自己資本利益率	(%)	5.9	4.4	△2.9	△16.5	△0.7
株価収益率	(倍)	14.4	13.8	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,970,904	2,694,720	△65,158	△529,389	1,349,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,285,170	△1,308,440	△530,785	△398,574	794,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△737,088	△694,126	△234,862	△315,424	249,369
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,674,336	5,368,813	4,445,765	3,206,248	5,579,023
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	1,248 [184]	1,302 [203]	1,331 [162]	1,375 [111]	1,355 [86]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため、第49期、第50期及び第51期については１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 株価収益率については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	33,444,153	31,783,377	25,684,401	24,115,730	25,077,518
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	2,181,654	1,611,519	△872,206	△1,251,423	△93,849
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,268,115	1,008,975	△767,888	△3,091,734	△64,099
資本金	(千円)	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391
発行済株式総数	(株)	10,924,075	10,924,075	10,924,075	9,924,075	9,924,075
純資産額	(千円)	23,785,710	24,202,648	21,592,537	17,860,585	17,539,791
総資産額	(千円)	33,295,360	31,634,600	29,676,420	26,581,339	26,834,874
１株当たり純資産額	(円)	2,178.51	2,216.80	2,294.97	2,006.84	1,970.81
１株当たり配当額(１株当たり中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
１株当たり当期純利益金額及び１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	118.44	92.41	△76.41	△333.47	△7.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.4	76.5	72.8	67.2	65.4
自己資本利益率	(%)	5.5	4.2	△3.4	△15.7	△0.4
株価収益率	(倍)	15.2	14.1	―	―	―
配当性向	(%)	20.3	30.3	―	―	―
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(名)	899 [100]	911 [117]	907 [102]	896 [70]	889 [51]

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため、第49期、第50期及び第51期については１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　株価収益率については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。
４　配当性向については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和36年８月	石川県小松市白江町ハ１番地に事務用器具の製造販売、金庫室内装工事を目的として商号小松キャビネット株式会社を設立する。
昭和37年10月	スクリーン「製品名スパンドスクリーン(SS)」を発表し、間仕切分野に進出する。
昭和45年６月	商号を株式会社コマツパーティション工業に変更する。
昭和47年１月	東京都台東区に製品販売のための営業所(現・中央区)を設置する。
昭和55年12月	間仕切業界売上高第一位を達成する。
昭和56年１月	全社的品質管理活動(TQC)を導入する。
昭和59年11月	商号をコマニー株式会社に変更する。
昭和60年９月	CAD／CAMと連動した自動化製造ラインを本社工場に導入する。
昭和60年11月	本社の所在地を石川県小松市工業団地一丁目93番地に移転する。
昭和60年11月	1985年度デミング賞実施賞中小企業賞を受賞する。
昭和62年１月	ドライビングパネル(移動壁)事業に進出する。
昭和62年３月	シールド(電磁波遮蔽、放射線防護等)事業に進出する。
平成元年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成２年３月	本社第二工場及び物流センターを新設する。
平成３年４月	子会社キヤップ株式会社(現コマニーエンジニアリング株式会社)を設立する。(現・連結子会社)
平成４年２月	本社第三工場を新設する。
平成８年７月	株式会社エー・ピー・エムを子会社とする。
平成８年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞する。
平成８年12月	子会社格満林国際貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成９年５月	子会社クラスター株式会社を設立する。(現・連結子会社)
平成９年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成10年３月	子会社格満林(南京)装飾建材有限公司(現格満林(南京)装飾工程有限公司)(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成11年１月	本社第四工場を新設する。
平成11年10月	1999年度TPM継続賞第一類を受賞する。
平成11年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)が間仕切生産工場を新設する。
平成11年12月	ISO9001認証を取得する。
平成12年４月	子会社クラスター株式会社がCAD／CAMと連動した全自動製造ラインを導入する。
平成13年３月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を取得する。
平成13年11月	ISO14001認証を取得する。
平成14年４月	ユニ・ハートス株式会社(現ユニ・チャーム株式会社)よりクリーンパネル事業に関する営業の一部を譲り受ける。
平成15年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を取得する。
平成17年１月	本社工場を増築し、粉体塗装設備を導入する。
平成17年11月	ISO14001認証を2004年版に更新する。
平成18年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001認証を2004年版に更新する。
平成21年10月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO9001認証を2008年版に更新する。
平成21年11月	ISO9001認証を2008年版に更新する。
平成22年４月	子会社株式会社エー・ピー・エムを吸収合併する。

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社５社及び関連会社１社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の２つを報告セグメントとしております。

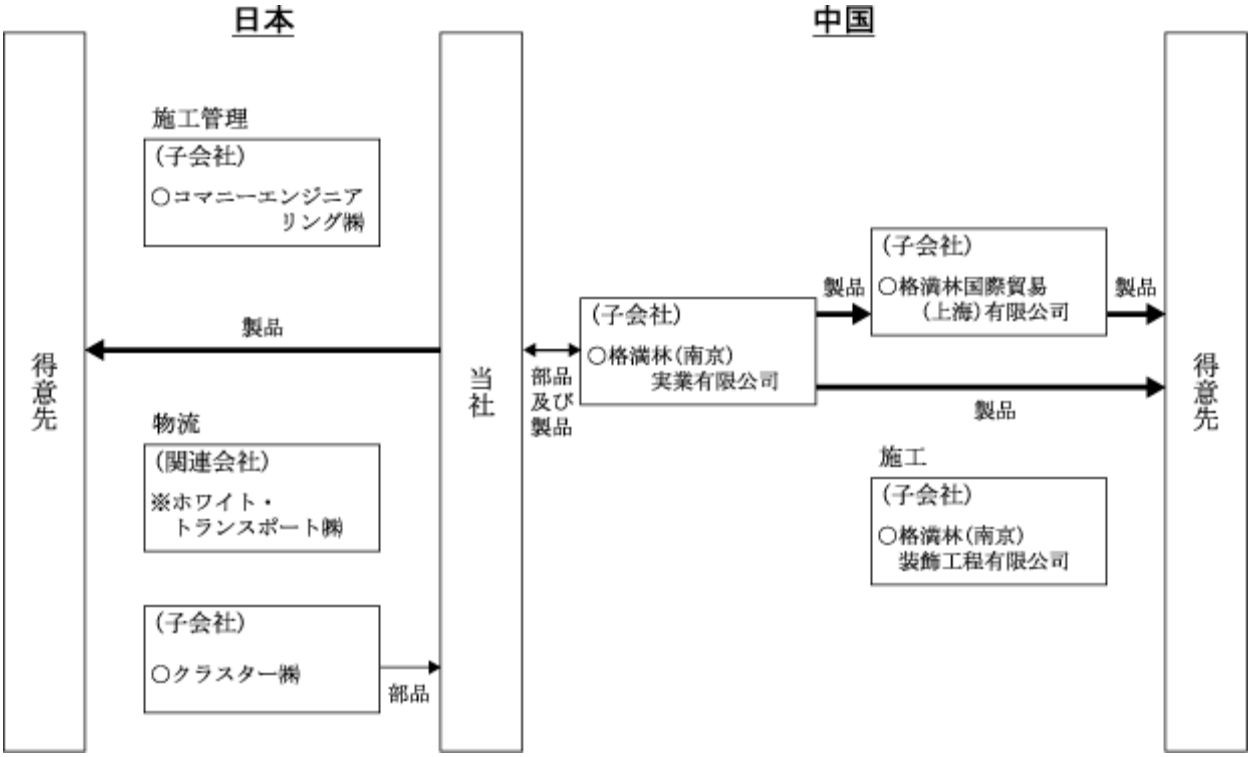
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター㈱が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング㈱が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の一部について施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(実業)有限公司が行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) １ ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

２ 当社は、平成23年１月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年４月１日を合併期日として連結子会社である㈱エー・ピー・エムを吸収合併いたしました。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クラスター㈱ (注) 2	石川県能美市	498,000	間仕切部品の製造 (日本)	100.0	当社製品の部品製造 土地の賃貸 役員の兼任　３名
コマニーエンジニアリング㈱ (注) 2	東京都中央区	98,000	間仕切の施工管理 (日本)	100.0	当社製品の施工管理 建物の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任　３名
格満林(南京)実業有限公司 (注) 2	中華人民共和国 南京市	千米ドル 29,800	間仕切の製造販売 (中国)	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任　３名
格満林(南京)装飾工程有限公司	中華人民共和国 南京市	千米ドル 2,500	間仕切の施工 (中国)	100.0	当社製品の施工 役員の兼任　３名
格満林国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 300	間仕切の販売 (中国)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任　３名
(持分法適用関連会社) ホワイト・トランスポート㈱ (注) 3	石川県小松市	10,000	間仕切の物流 (日本)	15.0	当社製品の物流、倉庫管理 建物の賃貸 役員の兼任　１名

(注) 1　「主要な事業の内容」欄の( )内は、セグメント情報の名称を記載しております。
2　特定子会社であります。
3　所有割合は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,036 (73)
中国	319 (13)
合計	1,355 (86)

(注) １ 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
889 (51)	40.1	15.2	4,863

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	889 (51)
合計	889 (51)

(注) １ 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ＪＡＭ北陸に加入し、組合員数は642名(平成23年３月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

子会社につきましては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の積極的な設備投資や雇用環境の改善への取り組みに停滞感がうかがわれ内需回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。しかし、東日本大震災の影響、円高傾向の継続により不透明感のある状況になっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ９億72百万円増加の259億74百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は33.1%(前連結会計年度比1.4ポイント改善)となりました。営業利益は4百万円(前連結会計年度は営業損失12億66百万円)、経常利益は41百万円(前連結会計年度は経常損失11億61百万円)、当期純損失は１億14百万円(前連結会計年度は当期純損失31億41百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、東京においては引き続き需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は250億45百万円(前連結会計年度比4.0%増)となり、営業利益は12百万円(前連結会計年度は営業損失11億52百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しましたが、人員増加に伴う労務費アップと為替差損等をカバーできず損益面は悪化となりました。この結果、当セグメントの売上高は９億28百万円(前連結会計年度比1.8%増)となり、営業損失は24百万円(前連結会計年度は営業損失１億７百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は55億79百万円と前年同期と比べ23億72百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費８億52百万円、売上債権の減少額１億28百万円、仕入債務の増加額５億41百万円等による増加と、賞与引当金の減少額１億８百万円、法人税等の支払額１億45百万円等による減少により、前年同期に比べ18億79百万円増加し、13億49百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入11億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出１億32百万円等による減少により、前年同期に比べ11億92百万円増加し、７億94百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入９億円等による増加と、長期借入金の返済による支出４億20百万円、配当金の支払額２億30百万円等による減少により、前年同期に比べ５億64百万円増加し、２億49百万円となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,197,130	102.6
中国	807,826	101.7
合計	15,004,956	102.6

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,795,541	108.1	4,943,097	95.2
中国	905,381	79.8	658,688	96.5
合計	25,700,923	106.7	5,601,786	95.3

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	25,045,163	104.0
中国	928,994	101.8
合計	25,974,158	103.9

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き不透明な状況であることが予測され、建築市場への悪影響も依然として持続する恐れが大きいものと思われます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革を進めてまいります。

当社につきましては、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を展開しております。

(1) 『生涯顧客づくり』の推進

営業では、営業方針を「顧客密着」とし、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

また、顧客・市場に適応した製品を迅速に提供していくことにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。生産は、他社が追従できない№１のスピードあるモノづくりを確立してまいります。

(2) 徹底したロス排除による原価低減と効率向上

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

また、当社の強みであります施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング㈱を通じて、パーティションの施工における技術力・サービス力の質向上を図るとともに、お客様から支持される『施工サービスシステム』の構築に努めてまいります。

(3) グローバリゼーションに対応するための中国における事業拡大

中国におけるパーティション需要の拡大は、過去の日本と同じ歩みを見せております。高層ビルの建築内装壁は、軽量化や工期短縮の要求から、乾式工法内装壁(パーティション)の活用が増加しております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司は、平成９年(1997年)の創業以来、高級建材としてのパーティションの市場認知活動及び『格満林』ブランド力の向上に努め、売上高を着実に伸長させてまいりました。今後も、需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

(4) 高い目標に挑戦する人材育成

人材育成では、公正な企業活動と社会倫理を順守することを基本に置き、経営理念の体得や業務スキルの習得を目的とした社内研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識することで常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年４月25日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）を定めるとともに、平成20年６月25日開催の当社第48回定時株主総会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入について承認されました。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社事業を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係の中で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を永続的に向上させるものでなければならないと考えております。

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずして行われる敵対的な買収であっても、それが企業価値・株主共同の利益を損なうものでなければ、これを否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には、株主の皆様の判断に基づき行われるものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て、企業価値・株主共同の利益を侵害し、自らの利潤のみを追求するもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買収内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

かかる認識を踏まえ、当社取締役会は、株主の皆様に大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断していただくためには、株主の皆様に対し、適切かつ十分な判断材料を提供する必要があるものと考えます。

そのためには、当該大規模買付行為について、その目的、方法および内容、買付後における当社グループの経営方針、事業計画等の内容、買付後における当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方法等のほか、当該買付行為に対する当社の評価、当該買付行為以外の代替案の有無・内容等について当社取締役会からそれぞれ適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を株主の皆様が十分に検討するための時間が確保されることが必要であると考えております。

当社取締役会ではこのような考え方に立ち、当社株式に対する買付けが行われた際に買付けを受け入れるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要となる情報や時間を確保することや、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であるとの結論に至りました。

また、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の委員３名以上により構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

② 不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成20年４月25日開催の取締役会において、本プランを導入することを決議し、平成20年６月25日開催の当社第48回定時株主総会において承認されました。

本プランは、当社議決権の20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為が発生した場合には、株主の判断に必要となる大規模買付行為に関する十分な情報提供を受けることとし、当社取締役会は大規模買付行為に対して評価、検討し、必要に応じて代替案を株主へ提示することもあります。

また、本プランにおいて、大規模買付者に対して対抗措置をとるか否かの判断に当たっては、その透明性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、独立委員会の勧告を受けるものとしております。

なお、本プランの有効期限は、平成23年３月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの３年間となります。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

「① 基本方針の内容の概要」に記載した会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本指針に沿うものであります。

また、「② 不適切な支配の防止のための取組みの概要」に記載した対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会は、対抗措置の発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、その勧告を受けることとなっていること、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者である専門家等の助言を得ることができるとされていること、本対応方針の有効期間は３年間となっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

＜買収防衛策の非継続＞

当社は、金融商品取引法の改正により、株式を大規模取得しようとする行為に関する手続きが整備され、株主の皆様がその行為に対する判断を行うための情報と時間を確保するという、本プランの導入目的が一定程度担保されると判断し、平成23年５月20日開催の取締役会において、平成23年６月24日開催の定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了する本プランについて、継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は本プランの有効期間満了後においても、当社株式の大規模取得行為を行おうとする者に対して、積極的に情報開示を求め、当社取締役会の判断、意見等を公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行う為の情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法及び関係法令の許容範囲において、適切な措置を講じるものといたします。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第４四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が１名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

(7) 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社が高度化、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた製品を開発するため、製品開発部が中心となり新製品開発を主体とした研究開発に取り組んでおります。また、連結子会社及び持分法適用関連会社につきましては、特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

① オフィス市場関連

オフィスビルにおいて、建築基準法において設計の自由度の向上、建設コストの削減、余分な設備の排除等を狙いとした「避難安全検証法」による設計が拡大したことから、建築基準法に適合できるガラス間仕切を開発し、スパンドウォール(ＳＷ)やブリディア(ＢＲＤ)のラインナップに追加いたしました。

また、応接室や打ち合せコーナー等を容易かつ堅牢に仕切ることができるスチールローパーティション、セグロ(ＳＬＰ)をアスクル㈱向けに開発いたしました。

② 商業施設市場関連

移設・リユースが可能なユニット型店舗、コムテンポ(Ｃｏｍｔｅｍｐｏ)に、小型店舗向けに低価格で、より軽量化した製品を開発し、バリエーションに追加いたしました。また、キャスターをつけて可動性を高めた製品も開発し、バリエーションに追加いたしました。

さらに、ショッピングセンター等のテナントの改修や入れ替え時に使用する、リユース、レンタルが可能でオリジナルデザインを施すことができる環境対応型の仮設用パーティション、リバージョンパネルを開発いたしました。

③ その他

独自の特殊な吸音パネル構造によって、静かで外部に音が漏れにくい環境を作り出すパーティション、キューパネ(Ｑ－ＰＡＮＥ)に、既設の壁にも後付で簡易に取り付けができる壁掛けタイプを開発しバリエーションに追加いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は２億29百万円であります。

(2) 中国

特に重要な研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等に、積極的に取り組んでまいりました結果、当社グループの売上高は259億74百万円(前連結会計年度比3.9%増)、経常利益は41百万円(前連結会計年度は経常損失11億61百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて８億30百万円増加の164億78百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が２億10百万円減少したものの、現金及び預金が12億72百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べて６億58百万円減少の100億60百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が２億16百万円、機械装置及び運搬具が２億37百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて４億77百万円増加の44億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が５億26百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べて２億59百万円増加の54億65百万円となりました。これは主に、長期借入金が３億円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて５億65百万円減少の166億９百万円となりました。これは主に、利益剰余金が３億46百万円減少したこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、災害等の発生、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

損益面では、引き続き原価低減活動に取り組むとともに、大型物件の原価企画によるＶＥ提案を実施し、営業利益の確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュフローは21億43百万円となり、現金及び現金同等物が23億72百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費及び仕入債務の増加等により、13億49百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入等により、７億94百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入等により、２億49百万円の収入となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済については、一部で回復の兆しが見られておりますが、引き続き不透明な状況であることが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす恐れがあると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのリーディングカンパニーとして『いい空間には、いいパーティションがある』の当社ブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を推進してまいります。

① 重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

③ 需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

④ 社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

当社には、創業から長年受け継がれてきた「人を大切にする」ことが基本となっている経営理念があります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてＣＳＲ(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資(有形固定資産のほか無形固定資産を含む)について、日本においては、主に当社のコンピュータシステムのソフトウエア等により２億14百万円の投資を実施いたしました。また、関係会社につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

中国においては、特に重要な設備投資は行っておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県小松市)	日本 (管理業務及び間仕切の製造他)	統括・研究・生産設備	2,012,390	758,036	2,190,258 (158,384)	689,885	5,650,570	461
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)	日本 (間仕切の製造)	生産設備	54,824	39,519	151,600 (9,763)	8,490	254,435	11
東京営業本部 (東京都中央区) ほか３営業本部、６事業部	日本 (間仕切の販売)	販売設備	189,246	833	243,677 (2,369)	12,492	446,249	417

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。
４ 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。
５ 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)	日本 (間仕切の製造)	生産設備	2,839	11,208

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラスター㈱	本社及び工場 (石川県能美市)	日本 (間仕切部品の製造)	生産設備	98,616	129,918	197,864 (7,544)	9,044	435,443	65

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。
４ 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
格満林(南京)実業有限公司	本社及び工場(中華人民共和国南京市)	中国(間仕切の製造販売)	生産設備	253,246	155,477	―(―)	20,046	428,770	308

(注) 1　現在休止中の主要な設備はありません。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。
4　帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5　土地44,002㎡を賃借しており、賃借料は年間108,240中国元であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	本社及び本社工場(石川県小松市)	日本(管理業務及び間仕切の製造他)	ソフトウエア等	420,000	―	自己資金	平成23年４月	平成24年３月	事務の生産性向上
クラスター㈱	本社及び工場(石川県能美市)	日本(間仕切部品の製造)	木製パネルの生産設備	140,000	―	自己資金	平成23年７月	平成24年１月	木製パネルの生産能力15%増

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　セグメントの名称の( )は、事業の内容等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年６月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年２月22日（注）	△500,000	10,924,075	―	7,121,391	―	7,412,790
平成21年５月14日（注）	△1,000,000	9,924,075	―	7,121,391	―	7,412,790

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	7	138	1	1	2,105	2,258	―
所有株式数（単元）	―	7,885	114	12,911	9	10	78,229	99,158	8,275
所有株式数の割合（%）	―	7.95	0.12	13.02	0.01	0.01	78.89	100.00	―

（注） 自己株式1,024,275株は、「個人その他」に10,242単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	774	7.80
塚本幹雄	石川県小松市	720	7.26
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	696	7.02
塚本清人	石川県小松市	577	5.81
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目２番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	325	3.28
㈱北國銀行	石川県金沢市下堤町１番地	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
白栄文子	石川県小松市	159	1.60
計	―	4,362	43.95

（注） 当社は、自己株式1,024千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,024,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　8,891,600	88,916	―
単元未満株式	普通株式　8,275	―	―
発行済株式総数	9,924,075	―	―
総株主の議決権	―	88,916	―

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コマニー㈱	石川県小松市工業団地一丁目93番地	1,024,200	―	1,024,200	10.32
計	―	1,024,200	―	1,024,200	10.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	50
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行つた取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	―	―	―	―
その他 (―)	―	―	―	―
保有自己株式数	1,024,275	―	1,024,275	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績等を総合的に勘案した上で、１株につき13円(中間配当を含め年26円)といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成22年11月２日 取締役会決議	115,697	13
平成23年６月24日 定時株主総会決議	115,697	13

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	2,110	1,980	1,300	1,050	930
最低(円)	1,430	1,295	702	653	707

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	800	770	913	930	849	839
最低(円)	710	707	745	768	813	772

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	―	塚　本　幹　雄	昭和26年３月18日生	昭和48年４月 昭和53年10月 昭和55年２月 昭和55年８月 昭和57年７月 昭和59年３月 昭和62年６月 昭和63年10月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部次長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注) 4	720
代表取締役副社長	―	塚　本　清　人	昭和28年７月31日生	昭和51年４月 昭和60年１月 昭和61年３月 昭和62年11月 平成２年５月 平成７年６月 平成16年６月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長(現)	(注) 4	577
取締役	営業統轄役員	南　　昇　悟	昭和26年２月10日生	昭和45年２月 昭和45年２月 平成８年５月 平成９年６月 平成16年７月 平成19年６月 平成20年７月	株式会社三輪商店(現株式会社三輪)退社 小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 東京支社長 取締役 営業本部長 取締役(現) 営業統轄役員(現)	(注) 4	15
取締役	技術本部長兼グローバル推理責任者	澤　田　直　樹	昭和27年６月11日生	平成７年９月 平成７年10月 平成９年12月 平成15年４月 平成17年６月 平成22年４月	千代田化工建設株式会社退社 当社入社 格満林(南京)実業有限公司董事総経理(現) グローバル推進責任者(現) 取締役(現) 技術本部長(現)	(注) 4	12
取締役	管理本部長	川　口　幸　一	昭和24年４月８日生	昭和51年２月 昭和51年５月 平成６年８月 平成９年６月 平成16年５月 平成19年６月 平成22年４月 平成22年４月	株式会社小野森鉄工所(現株式会社オノモリ)退社 株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 本社製造部責任者兼本社第三製造部責任者 取締役 サービス本部長 取締役(現) 管理本部長(現) クラスター株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	18
取締役	東日本営業本部長	西　田　憲　孝	昭和30年３月25日生	昭和52年４月 平成19年６月 平成22年４月 平成22年６月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 クリーンルーム事業部長 東日本営業本部長(現) 取締役(現)	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	製造本部長	堀　口　勝　弘	昭和30年１月14日生	昭和53年４月 平成19年６月 平成22年４月 平成22年６月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 クラスター株式会社代表取締役社長 製造本部長(現) 取締役(現)	(注)４	5
取締役	経営管理部責任者	塚　本　健　太	昭和53年９月17日生	平成21年５月 平成22年４月 平成23年６月	当社入社 経営管理部責任者(現) 取締役(現)	(注)４	36
常勤監査役	―	和　田　誠　孝	昭和23年１月24日生	昭和43年１月 平成４年10月 平成５年６月 平成17年10月 平成20年６月	小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 西日本統括本部長 取締役 総務・人事部責任者 常勤監査役(現)	(注)５	13
常勤監査役	―	喜　多　　賢	昭和26年６月４日生	昭和47年４月 平成22年４月 平成23年６月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 製造本部副本部長 常勤監査役(現)	(注)６	7
監査役	―	木　村　禎　一	昭和22年９月３日生	昭和50年11月 平成２年６月	木村公認会計士事務所所長(現) 監査役(現)	(注)６	121
監査役	―	吉　田　敏　夫	昭和22年１月17日生	昭和42年７月 昭和48年７月 昭和59年９月 平成４年６月	吉田メッキ工業所入社 吉田メッキ工業株式会社取締役 吉田メッキ工業株式会社代表取締役社長(現) 監査役(現)	(注)６	325
計							1,867

(注) １　代表取締役副社長塚本清人は、代表取締役社長塚本幹雄の実弟であります。

２　取締役塚本健太は、代表取締役社長塚本幹雄の長男であります。

３　監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

４　平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５　平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６　平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

７　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、次のとおりであります。

①　社長執行役員
代表取締役社長塚本幹雄

②　副社長執行役員
代表取締役副社長塚本清人

③　専務執行役員
取締役営業統轄役員兼連結子会社コマニーエンジニアリング株式会社取締役南　昇悟

④　常務執行役員
取締役技術本部長兼グローバル推進責任者兼連結子会社格満林(南京)実業有限公司董事総経理澤田直樹、取締役管理本部長兼連結子会社クラスター株式会社代表取締役社長川口幸一、取締役東日本営業本部長西田憲孝、取締役製造本部長堀口勝弘

⑤ 執行役員

取締役経営管理部責任者塚本健太、営業開発部責任者香川義紀、技術本部副本部長滝ヶ浦信一、調達本部長竹田昭夫、マーケティング企画部責任者木村繁美、東海・北陸営業本部長中村和久、西日本営業本部長浅日俊行、東京営業本部長松永達雄、オフィス環境事業部長道源 浩、情報システム部責任者兼経営企画部責任者本田 正、総務・人事部責任者元田雅博、クリーンルーム事業部長山本克己、医療・住環境事業部長芋塚 務、格満林(南京)実業有限公司出向坂本豊伸

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
河 村 貴 雄	昭和25年11月２日生	昭和48年４月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成元年１月 平成18年３月	三輪公認会計士事務所入所 トータルマネジメント研究所所長(現) 当社顧問(現) 河村会計事務所所長(現) ㈱ジョイフル社外監査役(現)	(注)	―

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております 。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在における当社の取締役は８名、監査役は４名であります。

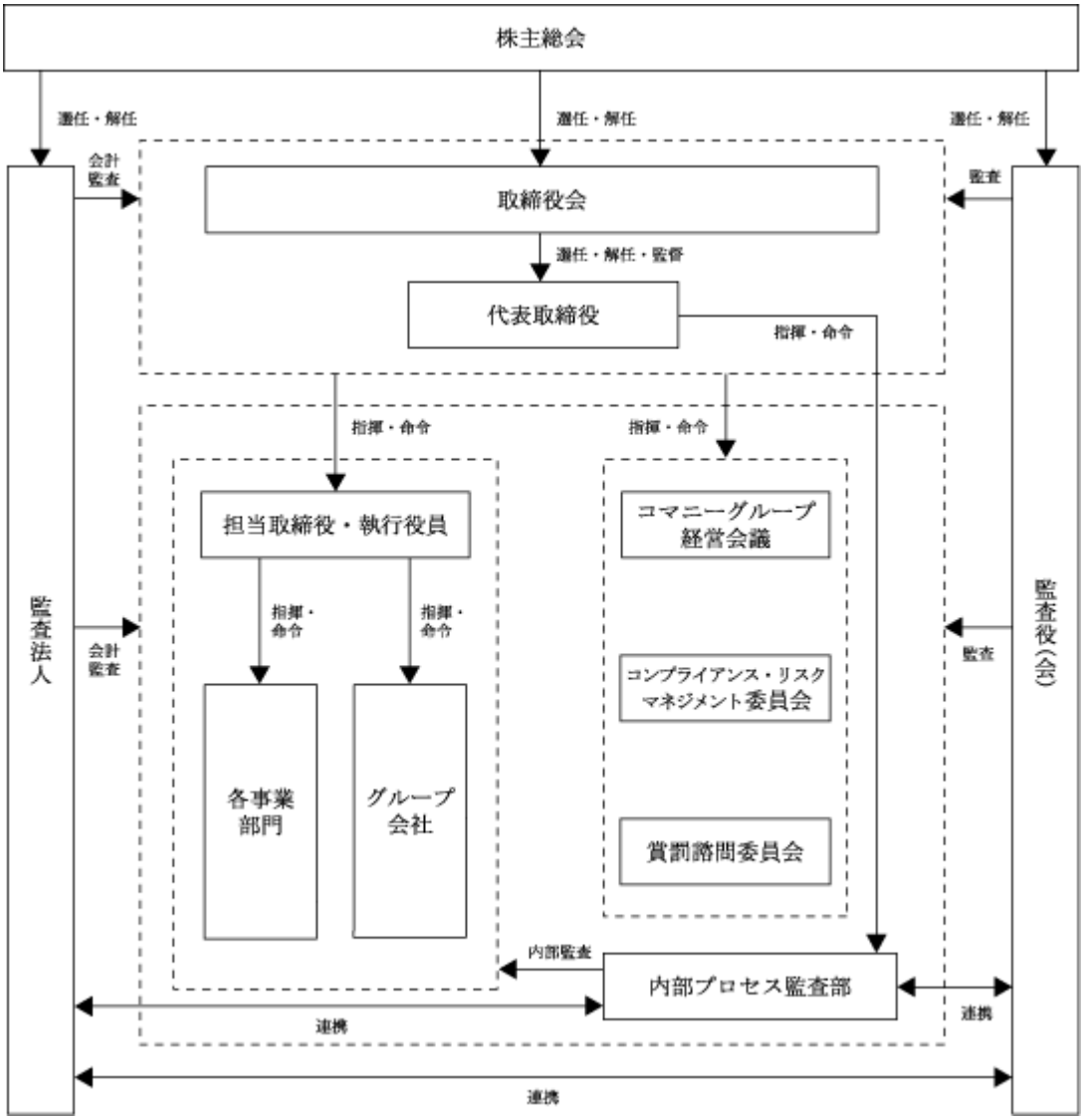
当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月１回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を１年としております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在において執行役員21名(取締役８名、専任者13名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、コマニーグループ経営会議を設置し、月１回定例開催しております。コマニーグループ経営会議は、取締役、監査役、執行役員、連結子会社の役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

(b) 会社の機関・内部統制の模式図



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制全般について、平成18年５月19日開催の当社取締役会で決議した内容は次のとおりであります。(平成20年４月18日付で一部改定を行っております。)

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第４号)

① 当社グループ(当社及び当社の子会社)の業務執行が適法、適正かつ健全に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制の確立に努める。

② 監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査する。

③　日常行動のガイドラインとして定めた『コマニーグループ行動指針』により、自らの職務の遂行にあたっては、法令、企業倫理、社内規則等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、その周知徹底と遵守の推進を図る。

④　コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び企業倫理ヘルプライン『勇気の扉』を活用して、不正行為等の早期発見と是正を図り、企業内の自浄作用を働かせる。

⑤　社長直轄の内部プロセス監査部において、当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務執行における法令遵守体制の向上に努める。

⑥　法令等に従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル及び業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑦　反社会的勢力とは取引関係を含め一切の関係を持たず、また反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした対応を行い、これを拒絶する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第１項第１号)

①　取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を取締役会規定、稟議規定、その他関連規定の定めるところに従い適切に保存し、管理する。

②　各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

③　取締役の業務執行における付議基準、報告基準については、取締役会規定及び稟議規定に基づき運営し、管理する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第１項第２号)

①　当社グループの業務執行に係るリスクとして、リスク管理に関する規定に基づき、リスク情報の収集と分析に努め、リスクの識別・アセスメント・監視・管理の体制を構築する。

②　不測の事態を想定した危機管理プログラムを策定し、そのプログラムに従って、関係者に対し定期的な教育、訓練を行う。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第１項第３号)

①　事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を１年とする。

②　経営計画策定の規定に基づき経営計画及び各部門の業務計画を策定し、予算管理の規定に基づき、進捗状況及び施策の実施状況をレビューする。

③　業務機構及び運営規定で定められた職務分掌・権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。

５．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第１項第５号)

①　関係会社管理規定に基づき、各子会社の業務執行を管理する。

②　当社管理部門において、各子会社に内在する諸問題及びリスクに伴う統制事項を取り上げ、当社グループ全体の視点から、企業集団における情報の共有と業務執行における適正を確保することに努める。

６．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制(会社法施行規則第100条第３項第１号)

監査役の要請に基づき、監査に必要な知識、能力を備えた使用人を選任し、監査役の職務を補助させる。

７．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第３項第２号)

① 監査役の業務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。

② ①の使用人の異動には監査役の事前の同意を必要とする。

８．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第３項第３号)

① 取締役及び使用人が業務執行の報告を行う重要な会議への監査役の出席を確保する。また、必要に応じて会議議事録及び関連資料を閲覧可能な状態に維持し、監査の実効性を確保する。

② 取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を知り得たときは、遅滞なく監査役会に報告する。

③ 取締役及び使用人は、事業・組織・職務執行に重大な影響を及ぼす決定等のほか、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第３項第４号)

① 代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持つなどして、会社運営に関する意見の交換等を図り、意思の疎通を図る。

② 必要に応じて、監査役監査の実効性を確保するために、外部の弁護士、公認会計士の有効活用を確保する。

③ 企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の業務執行者は、監査役監査に積極的に協力する体制を作る。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を充分に監視できる体制となっております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、内部プロセス監査部を設置しており、３名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

(e) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂下清司及び篠﨑和博であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士２名、その他６名であります。

監査役、内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人は、監査計画をすり合わせ、定期的に監査の実施状況について会合を行い、相互の連携を図っております。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

1．社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役２名を含む４名の監査役による監査体制、並びに監査役が内部プロセス監査部及び有限責任 あずさ監査法人と協議を行い、監査計画及び監査事項を決定し、定期的に会合を持つ等して密接な連携を図る体制により、取締役の業務執行に対する監視機能については、十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

2．社外監査役との関係

木村禎一氏は、木村公認会計士事務所の所長であり、公認会計士として幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏を独立役員に選任しております。

吉田敏夫氏は、吉田メッキ工業株式会社の代表取締役社長であり、経営者として豊富な見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外監査役個人との間には特別な利害関係は無く、社外監査役２名は当社の主要な取引先等の出身者ではないことから独立性を備えていると判断しております。

社外監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、内部プロセス監査部及び有限責任あずさ監査法人との監査計画のすり合わせ、監査の実施状況について定期的に常勤監査役を通じて報告を受ける等、連携を図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、総務・人事部、経理部、内部プロセス監査部が各部門におけるリスクを評価し、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

③ 役員報酬等の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内訳は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（注）２	106,216	106,216	―	―	8
監査役（社外監査役を除く。）	34,288	33,288	―	1,000	2
社外役員（注）２	11,988	11,988	―	―	2

（注）１ 上記の退職慰労金は、平成20年６月25日開催の第48回定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切支給について承認されております。

２ 当社には、社外取締役はおりません。

３ 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬及び監査役報酬は、平成３年６月27日開催の定時株主総会で決議された取締役250,000千円、平成19年６月26日開催の定時株主総会で決議された監査役60,000千円を限度額としております。

当社は、取締役等の役員報酬に関する委員会として、報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役社長、代表取締役副社長、社外監査役１名、外部有識者１名から構成され、役員の報酬を公正、透明に決定するために設置し、役員毎の業績達成度評価結果及び役員の個別報酬を審議し、取締役会に答申することを役割としています。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

(b) 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役に迎えることができるようにすることを目的とするものであります。

(c) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(d) 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(e) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第１項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。これは、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

(f) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(g) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧　株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　41銘柄

貸借対照表計上額の合計額　868,143千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	599,147	122,825	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
昭和興産㈱	200,000	108,000	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱北國銀行	250,000	86,750	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
戸田建設㈱　※	184,800	62,277	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アイカ工業㈱　※	52,000	54,184	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱トミタ　※	100,000	43,800	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱村田製作所　※	7,865	41,763	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱神戸製鋼所　※	185,000	37,185	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　※	66,030	32,354	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
阪和興業㈱　※	80,000	31,680	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

(注)　※を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	999,147	161,861	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
㈱北國銀行	250,000	70,250	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
戸田建設㈱	184,800	60,799	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アイカ工業㈱	52,000	56,680	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱トミタ	100,000	48,200	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱村田製作所	7,865	47,032	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱神戸製鋼所	185,000	39,960	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
阪和興業㈱	80,000	29,440	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	66,030	25,355	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
フクビ化学工業㈱	52,000	20,488	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	66,000	19,470	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
住友ベークライト㈱	35,000	17,885	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱淀川製鋼所	45,000	17,370	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	5,200	13,447	円滑な金融取引の維持のために、保有しております。
トラスコ中山㈱	5,500	8,200	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
アルプス電気㈱	10,000	7,990	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
古河電気工業㈱	21,000	7,056	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ＤＩＣ㈱	36,000	6,948	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
明豊ファシリティワークス㈱	50,000	6,100	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	1,500	3,651	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
第一生命保険㈱	25	3,137	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
不二サッシ㈱	30,000	2,550	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
富士通㈱	5,000	2,350	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
三谷産業㈱	13,420	2,120	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ユアサ商事㈱	14,300	1,501	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
渋谷工業㈱	1,100	944	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
コクヨ㈱	1,298	825	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
日本電気㈱	4,000	724	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	110	225	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。
ニッコー㈱	1,100	187	円滑な取引関係を強化するために、保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	―	27,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	27,000	―	27,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司、格満林(南京)装飾工程有限公司、格満林国際貿易(上海)有限公司及び当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して監査証明業務に基づく報酬等として455千中国元を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の内容について適切に把握できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修等へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,248	5,579,023
受取手形及び売掛金	9,703,080	9,493,055
商品及び製品	784,425	704,011
仕掛品	120,982	90,310
原材料及び貯蔵品	451,377	464,139
繰延税金資産	130,286	63,499
その他	313,846	271,287
貸倒引当金	△161,953	△186,635
流動資産合計	15,648,295	16,478,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,831,122	2,614,525
機械装置及び運搬具（純額）	1,322,104	1,084,329
土地	※3 3,389,463	※3 3,389,463
建設仮勘定	35,520	487
その他（純額）	171,628	170,995
有形固定資産合計	※1 7,749,838	※1 7,259,802
無形固定資産		
その他	783,829	578,533
無形固定資産合計	783,829	578,533
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 849,908	※2 880,200
長期貸付金	20,000	20,000
その他	1,343,906	1,350,269
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	2,185,814	2,222,469
固定資産合計	10,719,482	10,060,804
資産合計	26,367,777	26,539,495

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,544	2,227,214
短期借入金	501,180	674,220
未払法人税等	134,330	79,704
賞与引当金	375,963	267,778
役員賞与引当金	2,917	7,672
その他	1,272,311	1,208,345
流動負債合計	3,987,245	4,464,934
固定負債		
長期借入金	1,805,000	2,105,000
繰延税金負債	126,076	95,499
再評価に係る繰延税金負債	※3 434,747	※3 434,747
退職給付引当金	2,549,564	2,547,199
その他	290,400	283,000
固定負債合計	5,205,787	5,465,447
負債合計	9,193,033	9,930,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	3,584,343	3,238,130
自己株式	△947,337	△947,387
株主資本合計	17,171,187	16,824,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,194	51,946
土地再評価差額金	※3 226,788	※3 226,788
為替換算調整勘定	△300,425	△494,543
その他の包括利益累計額合計	3,556	△215,808
純資産合計	17,174,743	16,609,114
負債純資産合計	26,367,777	26,539,495

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	25,001,237	25,974,158
売上原価	※1 17,075,279	※1 17,374,975
売上総利益	7,925,958	8,599,182
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,075,962	999,802
貸倒引当金繰入額	138,754	44,025
報酬及び給料手当	3,941,341	3,870,911
賞与引当金繰入額	257,183	175,703
役員賞与引当金繰入額	2,917	7,672
退職給付費用	239,401	223,504
賃借料	471,882	452,015
その他	3,064,605	2,820,965
販売費及び一般管理費合計	※1 9,192,048	※1 8,594,600
営業利益又は営業損失（△）	△1,266,090	4,582
営業外収益		
受取利息	15,359	12,214
受取配当金	14,824	16,048
持分法による投資利益	53	－
受取賃貸料	23,918	14,961
デリバティブ評価益	113,470	43,441
雇用調整助成金	－	46,112
その他	95,049	49,663
営業外収益合計	262,676	182,443
営業外費用		
支払利息	33,128	36,474
持分法による投資損失	－	234
為替差損	－	22,669
売上割引	16,712	16,669
売上債権売却損	6,080	8,451
デリバティブ決済損	71,237	53,403
その他	30,455	7,440
営業外費用合計	157,614	145,344
経常利益又は経常損失（△）	△1,161,027	41,681
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,973	※2 17,694
投資有価証券評価損	2,887	1,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,073
特別損失合計	18,861	29,119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,179,888	12,561
法人税、住民税及び事業税	101,493	74,335
法人税等追徴税額	145,834	－
法人税等調整額	1,714,671	53,043
法人税等合計	1,961,999	127,378
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△114,817
当期純損失（△）	△3,141,887	△114,817

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△114,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△25,247
為替換算調整勘定	－	△194,117
その他の包括利益合計	－	※2 △219,365
包括利益	－	※1 △334,182
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△334,182
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
前期末残高	7,957,459	3,584,343
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,141,887	△114,817
自己株式の消却	△977,603	－
当期変動額合計	△4,373,116	△346,213
当期末残高	3,584,343	3,238,130
自己株式		
前期末残高	△1,481,525	△947,337
当期変動額		
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	977,603	－
当期変動額合計	534,187	△50
当期末残高	△947,337	△947,387
株主資本合計		
前期末残高	21,010,116	17,171,187
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,141,887	△114,817
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△3,838,929	△346,263
当期末残高	17,171,187	16,824,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,370	77,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	77,194	51,946
土地再評価差額金		
前期末残高	226,788	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	226,788	226,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△329,299	△300,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,873	△194,117
当期変動額合計	28,873	△194,117
当期末残高	△300,425	△494,543
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△82,141	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,697	△219,365
当期変動額合計	85,697	△219,365
当期末残高	3,556	△215,808
純資産合計		
前期末残高	20,927,975	17,174,743
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,141,887	△114,817
自己株式の取得	△443,416	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,697	△219,365
当期変動額合計	△3,753,231	△565,629
当期末残高	17,174,743	16,609,114

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,179,888	12,561
減価償却費	961,288	852,530
退職給付引当金の増減額（△は減少）	191,417	△2,364
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,237	△108,185
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	397	4,755
貸倒引当金の増減額（△は減少）	112,988	26,744
受取利息及び受取配当金	△30,183	△28,263
支払利息	33,128	36,474
投資有価証券評価損益（△は益）	2,887	1,351
有形固定資産除却損	15,421	14,828
無形固定資産除却損	552	2,866
売上債権の増減額（△は増加）	△1,029,574	128,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	293,056	78,963
仕入債務の増減額（△は減少）	38,422	541,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,073
その他	48,368	△80,952
小計	△579,955	1,491,172
利息及び配当金の受取額	30,731	28,381
利息の支払額	△33,514	△37,399
法人税等の支払額	△174,713	△145,993
法人税等の還付額	228,062	13,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,389	1,349,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	－
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△233,689	△132,415
有形固定資産の売却による収入	283	－
投資有価証券の取得による支出	－	△70,780
その他	△165,168	△102,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,574	794,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	81,180	－
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△420,000
自己株式の取得による支出	△443,416	△50
配当金の支払額	△253,188	△230,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,424	249,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,871	△20,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,239,516	2,372,774
現金及び現金同等物の期首残高	4,445,765	3,206,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,206,248	※1 5,579,023

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　６社 主要な連結子会社の名称 「第１ 企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社である㈱エー・ピー・エムは、平成22年４月１日を合併期日として、当社と合併し消滅いたしました。	１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　５社 主要な連結子会社の名称 「第１ 企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社である㈱エー・ピー・エムは、平成22年４月１日を合併期日として、当社と合併し消滅いたしました。
２　持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数　１社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート㈱	２　持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数　１社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート㈱
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他２社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ａ　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ｂ　時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ａ　商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 ｂ　原材料 主として移動平均法 ｃ　貯蔵品 最終仕入原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ａ　時価のあるもの 同左 ｂ　時価のないもの 同左 ②　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③　たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ａ　商品及び製品、仕掛品 同左 ｂ　原材料 同左 ｃ　貯蔵品 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～11年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の工事 工事完成基準
（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
――――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	――――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ757千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,830千円減少しております。
――――――――――	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） １　当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は22,961千円であります。 ２　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　13,276,562千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　13,593,298千円
※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,290千円	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,056千円
※３　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △966,542千円	※３　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,109,290千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,224千円であります。
※２　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,933千円 建物及び構築物　714 その他　12,325 合計　15,973	※２　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　10,798千円 ソフトウエア　2,866 その他　4,030 合計　17,694

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,056,189千円
少数株主に係る包括利益	― 〃
計	△3,056,189千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	56,823千円
為替換算調整勘定	28,873 〃
計	85,697千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	―	1,000,000	9,924,075

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少　1,000,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　508,600株

単元未満株式の買取りによる増加　157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少　1,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	131,720	14	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年10月28日取締役会	普通株式	121,904	13	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,698	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	―	―	9,924,075

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	―	1,024,275

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　60株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	115,698	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月２日取締役会	普通株式	115,697	13	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,697	13	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,306,248千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,100,000 現金及び現金同等物　3,206,248	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　5,579,023千円 現金及び現金同等物　5,579,023

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、生産設備（機械装置及び運搬具）及びパソコン（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１　ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具（千円）	有形固定資産その他（工具、器具及び備品）（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	23,650	18,696	42,346
減価償却累計額相当額	10,274	15,372	25,647
期末残高相当額	13,375	3,323	16,698

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,957千円
１年超	12,954
合計	16,912

	機械装置及び運搬具（千円）	有形固定資産その他（工具、器具及び備品）（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	23,650	3,144	26,794
減価償却累計額相当額	12,439	1,964	14,404
期末残高相当額	11,210	1,179	12,389

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,960千円
１年超	10,523
合計	12,483

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　12,719千円 減価償却費相当額　11,174千円 支払利息相当額　1,109千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　5,186千円 減価償却費相当額　4,309千円 支払利息相当額　757千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　22,217千円 １年超　28,018 合計　50,236	２　オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　5,355千円 １年超　2,596 合計　7,951

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に間仕切事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先企業に対し貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。このうち一部の商品(アルミニウム地金等の原料)仕入は、価格変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(商品スワップ取引)を利用して回避しております。

借入金の使途は運転資金であり、償還日は決算日後、最長で９年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利及び商品の相場変動によるリスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について、為替の変動リスクを先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社は、通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。連結子会社については、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,306,248	4,306,248	―
(2) 受取手形及び売掛金	9,703,080	9,703,080	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	670,065	670,065	―
(4) 長期貸付金	20,000	20,046	46
(5) 長期性預金	500,000	500,000	―
資産計	15,199,395	15,199,442	46
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,544	1,700,544	―
(2) 短期借入金	501,180	501,180	―
(3) 長期借入金	1,805,000	1,817,781	12,781
負債計	4,006,724	4,019,505	12,781
デリバティブ取引(※)	△50,689	△50,689	―

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、そのうち非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません((注２)を参照ください。)。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において長期性預金は投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	179,842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,300,000	―	―	―
受取手形及び売掛金	9,703,080	―	―	―
投資有価証券	―	―	―	―
長期貸付金	―	20,000	―	―
長期性預金	―	500,000	―	―
合計	11,003,080	520,000	―	―

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	―	420,000	420,000	345,000	220,000	400,000

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に間仕切事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先企業に対し貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。このうち一部の商品(アルミニウム地金等の原料)仕入は、価格変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(商品スワップ取引)を利用して回避しております。

借入金の使途は運転資金であり、償還日は決算日後、最長で８年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利及び商品の相場変動によるリスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について、為替の変動リスクを先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社は、通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。連結子会社については、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,579,023	5,579,023	―
(2) 受取手形及び売掛金	9,493,055	9,493,055	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	691,203	691,203	―
(4) 長期貸付金	20,000	20,114	114
(5) 長期性預金	500,000	500,000	―
資産計	16,283,282	16,283,396	114
(1) 支払手形及び買掛金	2,227,214	2,227,214	―
(2) 短期借入金	674,220	674,220	―
(3) 長期借入金	2,105,000	2,109,390	4,390
負債計	5,006,434	5,010,824	4,390
デリバティブ取引(※)	(7,247)	(7,247)	―

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、そのうち非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません((注２)を参照ください。)。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において長期性預金は投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	188,996

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,000,000	―	―	―
受取手形及び売掛金	9,493,055	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	―	10,000	―	―
長期貸付金	―	20,000	―	―
長期性預金	―	500,000	―	―
合計	10,493,055	530,000	―	―

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	―	600,000	525,000	400,000	280,000	300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年３月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	492,242	333,524	158,717
小計	492,242	333,524	158,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	177,823	207,883	△30,060
小計	177,823	207,883	△30,060
合計	670,065	541,408	128,657

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額　177,551千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年３月31日)

１　その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	338,332	175,242	163,090
小計	338,332	175,242	163,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	352,871	429,384	△76,512
小計	352,871	429,384	△76,512
合計	691,203	604,626	86,577

(注)　非上場株式等(連結貸借対照表計上額　186,940千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,351千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

（単位：千円）

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	141,060	13,400	△50,689	△50,689

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び長期借入金	725,000	525,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

（単位：千円）

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	13,400	―	△7,247	△7,247

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び長期借入金	525,000	325,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、退職金の一部について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、確定給付企業年金制度については、平成22年３月１日に適格退職年金制度から移行しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、退職金の一部について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、確定給付企業年金制度については、平成22年３月１日に適格退職年金制度から移行しております。
２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△3,026,966千円 年金資産　352,162 未積立退職給付債務　△2,674,803 未認識数理計算上の差異　161,549 未認識過去勤務債務　△36,309 退職給付引当金　△2,549,564	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△2,875,333千円 年金資産　363,006 未積立退職給付債務　△2,512,326 未認識数理計算上の差異　△10,666 未認識過去勤務債務　△24,206 退職給付引当金　△2,547,199
３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　171,302千円 利息費用　52,222 期待運用収益　△6,086 数理計算上の差異の費用処理額　73,106 確定拠出年金掛金　32,380 退職給付費用　322,925	３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　173,610千円 利息費用　55,219 期待運用収益　△7,043 過去勤務債務の費用処理額　△12,103 数理計算上の差異の費用処理額　59,611 確定拠出年金掛金　66,369 退職給付費用　335,664
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.0％ 過去勤務債務の額の処理年数　３年 数理計算上の差異の処理年数　５年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.0％ 過去勤務債務の額の処理年数　３年 数理計算上の差異の処理年数　５年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年３月31日)		当連結会計年度 (平成23年３月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	132,973千円	賞与引当金	108,524千円
退職給付引当金	1,011,569	退職給付引当金	1,019,344
貸倒引当金	11,200	貸倒引当金	11,200
繰越欠損金	1,061,791	繰越欠損金	1,134,921
その他	198,036	その他	167,271
繰延税金資産小計	2,415,570	繰延税金資産小計	2,441,262
評価性引当額	△2,284,000	評価性引当額	△2,368,000
繰延税金資産合計	131,570	繰延税金資産合計	73,262
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△75,897	固定資産圧縮積立金	△70,631
その他有価証券評価差額金	△51,462	その他有価証券評価差額金	△34,631
繰延税金負債合計	△127,359	繰延税金負債合計	△105,262
繰延税金資産の純額	4,210	繰延税金負債の純額	△32,000
(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価	434,747千円	土地再評価	434,747千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.0%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	58.5〃
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.0〃
		住民税均等割等	328.8〃
		評価性引当額増減	574.9〃
		その他	33.8〃
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,014.0%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：間仕切事業

事業の内容：主に当社事業に係わるソフトウエア開発及びシステム運用

② 企業結合日

平成22年４月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社エー・ピー・エム（当社の連結子会社）を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

コマニー株式会社（当社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機能的に事業展開できるものと判断し合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、石川県小松市において、賃貸用の土地を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,098千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,158	―	409,158	262,749

(注)　時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、石川県小松市において賃貸用の土地を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,247千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,158	―	409,158	251,463

(注)　時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,088,922	912,315	25,001,237	―	25,001,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,993	288,194	308,188	(308,188)	―
計	24,108,916	1,200,510	25,309,426	(308,188)	25,001,237
営業費用	25,261,150	1,307,841	26,568,992	(301,664)	26,267,327
営業損失(△)	△1,152,234	△107,331	△1,259,566	(6,523)	△1,266,090
Ⅱ　資産	23,710,426	1,887,887	25,598,314	769,462	26,367,777

(注)　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(847,617千円)は、当社での投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター㈱及びコマニーエンジニアリング㈱が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他２社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の２つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	24,088,922	912,315	25,001,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,993	288,194	308,188
計	24,108,916	1,200,510	25,309,426
セグメント損失(△)	△1,152,234	△107,331	△1,259,566
セグメント資産	24,558,044	1,887,887	26,445,931
その他の項目			
減価償却費	879,024	82,263	961,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,969	21,827	315,796

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045,163	928,994	25,974,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,460	326,071	348,531
計	25,067,623	1,255,066	26,322,689
セグメント利益又は損失(△)	12,651	△24,680	△12,028
セグメント資産	23,734,113	2,875,652	26,609,765
その他の項目			
減価償却費	823,768	28,761	852,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,503	37,337	214,840

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,309,426	26,322,689
セグメント間取引消去	△308,188	△348,531
連結財務諸表の売上高	25,001,237	25,974,158

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,259,566	△12,028
セグメント間取引消去	△6,523	16,611
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,266,090	4,582

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,445,931	26,609,765
セグメント間取引消去	△78,154	△70,269
連結財務諸表の資産合計	26,367,777	26,539,495

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	961,288	852,530	―	―	961,288	852,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	315,796	214,840	―	―	315,796	214,840

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	勝木輝男	―	―	間仕切りの販売等	―	当社製品の販売	当社製品の販売	34,665	受取手形及び売掛金	17,999

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。
３　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	勝木輝男	―	―	間仕切りの販売等	―	当社製品の販売	当社製品の販売	26,749	受取手形及び売掛金	3,637

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。
３　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,929円78銭	１株当たり純資産額　1,866円23銭
１株当たり当期純損失金額　338円88銭	１株当たり当期純損失金額　12円90銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,174,743	16,609,114
普通株式に係る純資産額(千円)	17,174,743	16,609,114
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,215	1,024,275
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,899,860	8,899,800

２　１株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	3,141,887	114,817
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,141,887	114,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	9,271,451	8,899,827

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,180	74,220	5.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	420,000	600,000	1.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,805,000	2,105,000	1.4	平成25年７月31日～ 平成31年３月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,306,180	2,779,220	―	―

(注) １　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	600,000	525,000	400,000	280,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	第２四半期 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）	第３四半期 （自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）	第４四半期 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
売上高 （千円）	5,282,339	6,426,917	5,522,162	8,742,738
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) （千円）	△767,961	9,394	△184,887	956,016
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) （千円）	△849,504	△1,432	△208,176	944,295
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△) （円）	△95.45	△0.16	△23.39	106.10

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,013	3,659,917
受取手形	2,595,359	2,854,658
売掛金	6,255,256	6,019,610
商品及び製品	693,742	481,162
仕掛品	103,565	69,233
原材料及び貯蔵品	341,365	364,328
前渡金	140,249	74,369
前払費用	62,888	63,658
繰延税金資産	108,965	42,975
未収入金	117,573	76,967
その他	24,633	54,715
貸倒引当金	△37,000	△38,000
流動資産合計	14,014,611	13,723,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,645,995	6,649,645
減価償却累計額	△4,302,668	△4,454,491
建物（純額）	2,343,327	2,195,154
構築物	457,855	457,855
減価償却累計額	△380,376	△390,890
構築物（純額）	77,479	66,965
機械及び装置	6,278,737	6,214,463
減価償却累計額	△5,273,262	△5,419,445
機械及び装置（純額）	1,005,475	795,017
車両運搬具	79,556	77,419
減価償却累計額	△71,894	△73,503
車両運搬具（純額）	7,662	3,915
工具、器具及び備品	1,608,999	1,728,778
減価償却累計額	△1,483,649	△1,585,825
工具、器具及び備品（純額）	125,349	142,953
土地	※1 3,191,598	※1 3,191,598
建設仮勘定	－	487
その他	－	8,285
減価償却累計額	－	△1,301
その他（純額）	－	6,983
有形固定資産合計	6,750,893	6,403,076
無形固定資産		
ソフトウエア	898,085	644,879
電話加入権	327	567

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産合計	898,413	645,447
投資その他の資産		
投資有価証券	847,617	878,143
関係会社株式	2,794,190	3,900,733
出資金	20,659	20,659
長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	33,997	31,537
敷金及び保証金	297,092	286,087
保険積立金	232,149	250,537
長期預金	500,000	500,000
その他	199,714	203,054
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	4,917,421	6,062,754
固定資産合計	12,566,727	13,111,278
資産合計	26,581,339	26,834,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,519,475	※2 1,916,640
1年内返済予定の長期借入金	420,000	600,000
未払金	372,238	311,322
未払費用	495,096	472,622
未払法人税等	67,324	67,130
前受金	96,145	91,593
預り金	187,834	43,844
賞与引当金	307,000	220,000
その他	73,066	119,963
流動負債合計	3,538,181	3,843,117
固定負債		
長期借入金	1,805,000	2,105,000
長期未払金	216,200	211,800
繰延税金負債	127,359	105,262
再評価に係る繰延税金負債	※1 434,747	※1 434,747
退職給付引当金	2,525,064	2,523,954
その他	74,200	71,200
固定負債合計	5,182,572	5,451,964
負債合計	8,720,753	9,295,082

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	121,480	113,582
別途積立金	6,100,000	2,800,000
繰越利益剰余金	△2,869,731	142,670
利益剰余金合計	3,969,759	3,674,263
自己株式	△947,337	△947,387
株主資本合計	17,556,603	17,261,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,194	51,946
土地再評価差額金	※1 226,788	※1 226,788
評価・換算差額等合計	303,982	278,734
純資産合計	17,860,585	17,539,791
負債純資産合計	26,581,339	26,834,874

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	24,115,730	25,077,518
売上原価		
製品期首たな卸高	741,878	693,742
当期製品製造原価	※2 8,876,053	※2 8,498,300
仕入部品費	4,001,644	4,475,754
外注施工費	4,340,564	4,330,352
合計	17,960,141	17,998,149
他勘定振替高	※1 56,035	※1 45,310
製品期末たな卸高	693,742	481,162
売上原価合計	17,210,364	17,471,677
売上総利益	6,905,366	7,605,841
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,032,114	937,431
販売手数料	71,980	75,475
広告宣伝費	88,245	70,017
貸倒引当金繰入額	37,765	18,280
役員報酬	147,372	151,492
給料手当及び賞与	3,044,013	3,032,606
賞与引当金繰入額	207,000	147,000
退職給付費用	236,021	219,975
福利厚生費	873,163	918,894
通信費	120,741	111,937
旅費及び交通費	301,049	281,259
消耗品費	65,072	51,496
租税公課	98,394	99,483
減価償却費	324,782	321,783
賃借料	407,342	393,408
その他	1,203,224	928,523
販売費及び一般管理費合計	※2 8,258,284	※2 7,759,067
営業損失（△）	△1,352,917	△153,225
営業外収益		
受取利息	14,493	7,059
有価証券利息	474	－
受取配当金	14,824	16,048
受取賃貸料	13,931	18,736
デリバティブ評価益	113,470	43,441
雇用調整助成金	－	43,807
その他	82,954	47,934
営業外収益合計	※3 240,149	※3 177,027

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	29,523	32,755
売上割引	16,712	16,669
売上債権売却損	6,080	8,451
デリバティブ決済損	71,237	53,403
その他	15,100	6,371
営業外費用合計	138,654	117,651
経常損失（△）	△1,251,423	△93,849
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	155,398
特別利益合計	－	155,398
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,881	※4 12,522
投資有価証券評価損	2,887	1,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,073
特別損失合計	17,769	23,947
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,269,192	37,602
法人税、住民税及び事業税	25,012	40,976
法人税等追徴税額	145,834	－
法人税等調整額	1,651,694	60,725
法人税等合計	1,822,541	101,702
当期純損失（△）	△3,091,734	△64,099

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　原材料費		5,913,162	66.5	5,672,364	67.0
Ⅱ　労務費	※2	1,799,373	20.2	1,646,387	19.5
Ⅲ　経費	※3	1,181,752	13.3	1,145,218	13.5
当期総製造費用		8,894,288	100.0	8,463,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,329		103,565	
合計		8,979,618		8,567,534	
期末仕掛品たな卸高		103,565		69,233	
当期製品製造原価		8,876,053		8,498,300	

(脚注)

前事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　原価計算の方法 原価計算方法は、受注品については個別原価計算により製品ロット別に実際原価で集計し、その他の製品については総合原価計算(予定原価)を採用し、期末に予定原価による原価差額を調整して実際原価に修正しております。	１　原価計算の方法 同左
※２　労務費には下記のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　100,000千円 退職給付費用　86,077千円	※２　労務費には下記のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　73,000千円 退職給付費用　80,880千円
※３　経費には下記のものが含まれております。 減価償却費　520,813千円 外注加工費　11,327千円	※３　経費には下記のものが含まれております。 減価償却費　498,961千円 外注加工費　17,786千円

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	129,378	121,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	△7,897
当期変動額合計	△7,897	△7,897
当期末残高	121,480	113,582
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900,000	－
別途積立金の取崩	－	△3,300,000
当期変動額合計	△1,900,000	△3,300,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期末残高	6,100,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△454,665	△2,869,731
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,091,734	△64,099
自己株式の消却	△977,603	－
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
別途積立金の積立	1,900,000	－
別途積立金の取崩	－	3,300,000
土地再評価差額金の取崩	－	－
当期変動額合計	△2,415,065	3,012,402
当期末残高	△2,869,731	142,670
利益剰余金合計		
前期末残高	8,292,722	3,969,759
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,091,734	△64,099
自己株式の消却	△977,603	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－
当期変動額合計	△4,322,963	△295,495
当期末残高	3,969,759	3,674,263
自己株式		
前期末残高	△1,481,525	△947,337
当期変動額		
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	977,603	－
当期変動額合計	534,187	△50
当期末残高	△947,337	△947,387

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	21,345,379	17,556,603
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,091,734	△64,099
自己株式の取得	△443,416	△50
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－
当期変動額合計	△3,788,775	△295,546
当期末残高	17,556,603	17,261,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,370	77,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	77,194	51,946
土地再評価差額金		
前期末残高	226,788	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	226,788	226,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,158	303,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,823	△25,247
当期変動額合計	56,823	△25,247
当期末残高	303,982	278,734
純資産合計		
前期末残高	21,592,537	17,860,585
当期変動額		
剰余金の配当	△253,625	△231,395
当期純損失（△）	△3,091,734	△64,099
自己株式の取得	△443,416	△50
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,823	△25,247
当期変動額合計	△3,731,952	△320,793
当期末残高	17,860,585	17,539,791

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法	２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２～35年 構築物　３～50年 機械及び装置　２～11年 車両運搬具　２～６年 工具、器具及び備品　２～20年	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
５　引当金の計上基準	５　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６　収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②　その他の工事 工事完成基準	６　収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②　その他の工事 工事完成基準
(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――――――――――
７　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。 (3) ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	７　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ757千円増加し、税引前当期純利益は10,830千円減少しております。
――――――――	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	(損益計算書関係) 当事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は22,661千円)であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △966,542千円	※１　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,109,290千円
※２　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金　502,793千円	※２　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金　709,582千円
３　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司　250,290千円	――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費　36,906千円 製造原価　11,755 その他　7,373 合計　56,035	※１　他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費　26,560千円 製造原価　7,245 その他　11,504 合計　45,310
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,224千円であります。
※３　営業外収益には関係会社からの賃貸料等13,079千円が含まれております。	※３　営業外収益には関係会社からの賃貸料等17,331千円が含まれております。
※４　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　11,394千円 機械及び装置　2,875 建物　552 その他　58 合計　14,881	※４　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置　7,207千円 ソフトウエア　2,866 工具、器具及び備品　2,241 その他　207 合計　12,522

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　508,600株

単元未満株式の買取りによる増加　157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少　1,000,000株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,024,215	60	―	1,024,275

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　60株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
主として、生産設備(機械及び装置)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械及び装置
（千円）</th><th>工具、器具及び備品
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>23,650</td><td>18,696</td><td>42,346</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,274</td><td>15,372</td><td>25,647</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13,375</td><td>3,323</td><td>16,698</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>3,957千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>12,954</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,912</td></tr></table>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,719千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,174千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,109千円</td></tr></table>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
同左
(2) リース資産の減価償却の方法
同左

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械及び装置
（千円）</th><th>工具、器具及び備品
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>23,650</td><td>3,144</td><td>26,794</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>12,439</td><td>1,964</td><td>14,404</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>11,210</td><td>1,179</td><td>12,389</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>1,960千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>10,523</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,483</td></tr></table>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>5,186千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,309千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>757千円</td></tr></table>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左

利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,792,690千円、関連会社株式1,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式3,899,233千円、関連会社株式1,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金　122,800千円	賞与引当金　88,000千円
退職給付引当金　1,010,285	退職給付引当金　1,009,581
貸倒引当金　11,200	貸倒引当金　11,200
繰越欠損金　1,061,791	繰越欠損金　1,134,921
その他　294,888	その他　275,272
繰延税金資産小計　2,500,965	繰延税金資産小計　2,518,975
評価性引当額　△2,392,000	評価性引当額　△2,476,000
繰延税金資産合計　108,965	繰延税金資産合計　42,975
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
固定資産圧縮積立金　△75,897	固定資産圧縮積立金　△70,631
その他有価証券評価差額金　△51,462	その他有価証券評価差額金　△34,631
繰延税金負債合計　△127,359	繰延税金負債合計　△105,262
繰延税金負債の純額　△18,394	繰延税金負債の純額　△62,287
（再評価に係る繰延税金負債）	（再評価に係る繰延税金負債）
土地再評価　434,747千円	土地再評価　434,747千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.0% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　19.3〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△7.3〃 住民税均等割等　106.7〃 評価性引当額増減　109.9〃 その他　1.9〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率　270.5%

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：間仕切事業

事業の内容：主に当社事業に係わるソフトウエア開発及びシステム運用

② 企業結合日

平成22年４月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社エー・ピー・エム（当社の連結子会社）を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

コマニー株式会社（当社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機能的に事業展開できるものと判断し合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　2,006円84銭	１株当たり純資産額　1,970円81銭
１株当たり当期純損失金額　333円47銭	１株当たり当期純損失金額　7円20銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,860,585	17,539,791
普通株式に係る純資産額(千円)	17,860,585	17,539,791
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,215	1,024,275
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,899,860	8,899,800

２　１株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純損失(千円)	3,091,734	64,099
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,091,734	64,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	9,271,451	8,899,827

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
子会社との合併 当社は、平成22年１月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年４月１日を合併期日として当社連結子会社である㈱エー・ピー・エムを吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 ㈱エー・ピー・エムは、主に当社事業に係わるソフトウエア開発とシステム運用に関する業務を行ってきましたが、経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機能的に事業展開できるものと判断し合併することといたしました。 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併とし、㈱エー・ピー・エムは解散いたしました。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。 (3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。 (4) ㈱エー・ピー・エムの平成22年３月31日現在における財政状態は、次のとおりであります。 資産合計　307,503千円 負債合計　43,979千円 純資産合計　263,523千円	――――――――

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱ほくほくフィナンシャルグループ	999,147	161,861
		昭和興産㈱	200,000	108,000
		㈱北國銀行	250,000	70,250
		戸田建設㈱	184,800	60,799
		アイカ工業㈱	52,000	56,680
		㈱トミタ	100,000	48,200
		㈱村田製作所	7,865	47,032
		㈱神戸製鋼所	185,000	39,960
		㈱テレビ小松	600	30,000
		阪和興業㈱	80,000	29,440
		その他(31銘柄)	478,924	215,920
計			2,538,336	868,143

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	アイテック(株)無担保少人数私募利付社債	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	6,645,995	5,328	1,678	6,649,645	4,454,491	153,416	2,195,154
構築物	457,855	―	―	457,855	390,890	10,513	66,965
機械及び装置	6,278,737	15,878	80,152	6,214,463	5,419,445	219,128	795,017
車両運搬具	79,556	―	2,137	77,419	73,503	3,717	3,915
工具、器具及び備品	1,608,999	178,075	58,297	1,728,778	1,585,825	89,283	142,953
土地	3,191,598	―	―	3,191,598	―	―	3,191,598
建設仮勘定	―	80,409	79,921	487	―	―	487
その他	―	8,285	―	8,285	1,301	1,301	6,983
有形固定資産計	18,262,744	287,977	222,187	18,328,534	11,925,457	477,361	6,403,076
無形固定資産							
ソフトウエア	1,721,741	96,242	44,961	1,773,022	1,128,142	343,384	644,879
電話加入権	327	240	―	567	―	―	567
無形固定資産計	1,722,068	96,482	44,961	1,773,589	1,128,142	343,384	645,447
長期前払費用	46,536 (17,095)	10,938 (―)	16,494 (1,495)	40,980 (15,600)	9,442	11,902	31,537 (15,600)
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産システムハードウエア	38,145千円
ソフトウエア	基幹システムソフトウエア	81,785千円

２　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	不燃パネル加工機	70,030千円
工具、器具及び備品	生産システムハードウエア	34,073千円

３　当期増加額には、株式会社エー・ピー・エムを吸収合併したことによる工具、器具及び備品96,376千円、建設仮勘定35,520千円、ソフトウエア5,189千円及び電話加入権240千円を含んでおります。

４　長期前払費用の（　）内の金額は内数で、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	65,000	38,000	18,144	18,855	66,000
賞与引当金	307,000	220,000	307,000	―	220,000

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,380
預金	
当座預金	750
普通預金	2,642,785
定期預金	1,000,000
計	3,643,536
合計	3,659,917

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田硝子商事㈱	118,897
㈱オフィス設計	109,201
イナバインターナショナル㈱	108,627
大成建設㈱	104,800
文化シヤッター㈱	102,279
その他	2,310,853
合計	2,854,658

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年４月	808,522
〃 ５月	792,280
〃 ６月	697,588
〃 ７月	534,549
〃 ８月	21,717
〃 ９月	―
合計	2,854,658

ハ　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱内田洋行	505,897
村田機械㈱	424,153
㈱竹中工務店	141,994
大成建設㈱	102,431
清水建設㈱	97,323
その他	4,747,809
合計	6,019,610

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
6,255,256	26,321,739	26,557,385	6,019,610	81.5	85.1

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ　商品及び製品

区分	金額(千円)
ハイパーティション	288,341
ローパーティション	45,116
移動パーティション	26,619
トイレパーティション	68,494
クリーンルームパーティション	17,616
ドア製品	34,975
合計	481,162

ホ　仕掛品

区分	金額(千円)
ハイパーティション	40,264
ローパーティション	7,212
移動パーティション	1,899
トイレパーティション	5,117
クリーンルームパーティション	12,443
ドア製品	2,296
合計	69,233

ヘ　原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	79,656
補助材料	227,008
小計	306,665
貯蔵品	
消耗工具器具	50,630
その他	7,032
小計	57,662
合計	364,328

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
クラスター㈱	9,960	498,000	498,000
コマニーエンジニアリング㈱	1,960	102,500	102,500
格満林(南京)実業有限公司	1	3,197,288	3,197,288
格満林(南京)装飾工程有限公司	1	336,190	92,403
格満林国際貿易(上海)有限公司	1	35,160	9,042
ホワイト・トランスポート㈱	30	1,500	1,500
合計	11,953	4,170,638	3,900,733

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
コマニーエンジニアリング㈱	433,229
クラスター㈱	262,614
ナカノ㈲	69,691
㈱エリオ	47,962
㈱岡村製作所	38,855
その他	1,064,286
合計	1,916,640

④　固定負債

イ　長期借入金

区分	金額(千円)
㈱北陸銀行	753,750
㈱日本政策投資銀行	700,000
㈱北國銀行	521,250
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	65,000
㈱三井住友銀行	65,000
合計	2,105,000

ロ　退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,852,087
未認識数理計算上の差異	10,666
未認識過去勤務債務	24,206
年金資産	△363,006
合計	2,523,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.comany.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。(注)２

（注）１　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

１．会社法第189条第２項各号に掲げる権利

２．会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

３．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

２　平成22年４月28日開催の当社取締役会において、平成22年３月31日現在の株主名簿に記載された１単元(100株)以上保有の株主に対する贈呈をもって、株主優待制度を廃止する旨の決議を行っております。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第50期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)　平成22年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第１四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)　平成22年８月12日関東財務局長に提出

第51期第２四半期(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)　平成22年11月11日関東財務局長に提出

第51期第３四半期(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)　平成23年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年７月２日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

コマニー株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	清	司	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	純	孝	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、コマニー株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コマニー株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月24日

コマニー株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	清	司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	﨑	和	博	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、コマニー株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コマニー株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

コマニー株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂　下　清　司	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　雄　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴　田　純　孝	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月24日

コマニー株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	清	司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	﨑	和	博	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。